

北海道経済の見通し

(2016 年度年央改訂)

<目次>

【内容】	【ページ】
1. 2016 年度経済見通しの要約	
(1) 日本経済 (予測の前提)	P 1
(2) 北海道経済	P 1
<参考> 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点	P 1
2. 日本経済 (予測の前提)	
(1) 国内景気の現状	P 3～4
(2) 国内景気の見通し	P 3～4
3. 北海道経済	
(1) 道内景気の現状	P 5～6
(2) 2016 年度の道内景気見通し	P 5～6
(3) 需要項目別にみた道内経済見通し	P 7～11
(4) 生産側からみた道内経済見通し (主要業種別純生産)	P 12～14

平成28年8月1日



1. 2016 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済 (予測の前提)

■国内需要の底堅さを背景に緩慢ながら景気回復が続く

- 足元の国内景気をみていくと、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しが続く中、緩慢ながら回復基調を維持していると判断できる。もっとも、個人消費の伸び悩み、年初からの円高・株安、熊本地震による生産活動の停滞などに加え、1-3 月期がうるう年要因で押し上げられた反動もあり、4-6 月期の実質 GDP 成長率 (前期比) は、ほぼゼロ成長になったと見込まれる。
- 7-9 月期以降は、国内需要が徐々に上向いていくと予想される。16 年度全体の国内景気を見通すと、個人消費は、雇用・所得情勢の改善等を背景に、力強さこそ欠くものの前年比増加に転じよう。設備投資は、企業収益の下押し圧力が予想される中、底堅く推移。公共投資は、災害復旧関連に加えて大型経済対策^(※)により、3 年ぶりの増加が見込まれる。一方、外需面においては、中国を始めとした新興国経済の鈍化などを背景に世界経済の回復テンポは緩やかなものになるとみられ、輸出は低い伸びが予想される。この結果、緩慢ながら景気回復が続こう。
- 以上をふまえ、16 年度の実質 GDP 成長率は 0.7%と予測した (図表 1)。

(※) 今回の予測では、年度後半に見込まれる政府の経済対策を 10 兆円規模とした。

(2) 北海道経済

■緩やかな持ち直し基調を維持し 2 年連続のプラス成長

- 足元の道内景気をみていくと、設備投資に減速の兆しがみられるほか、生産活動が弱含んでいる。一方で、観光入込客の増勢持続に加え、住宅投資・公共投資に持ち直しの動きがみられる。また、個人消費は底堅く推移しており、全体としては緩やかな持ち直し基調を維持していると判断できる。
- 16 年度全体の道内景気を見通すと、個人消費は、雇用・所得情勢の改善等から徐々に持ち直し、3 年ぶりの増加が見込まれる。住宅投資は、貸家がけん引し 2 年連続で増加。設備投資は、農業関連や非製造業の下支えにより底堅く推移。また、公共投資は、15 年度補正予算の執行繰越分や、大型経済対策が押し上げに寄与し増加に転じよう。また、国内外の需要持ち直しに加え、新幹線開業効果も含めた観光入込客の増勢持続等を背景に、移輸出は増加テンポがやや高まるとみられる。
- 以上をふまえ、16 年度の実質道内経済成長率は 0.7%と予測した (図表 2)。17 年 4 月に予定されていた消費増税の再延期決定に伴い、前回予測 (駆け込み需要の発生を想定) から下方修正となるものの、緩やかな持ち直し基調は維持され、2 年連続のプラス成長となろう。

<参考> 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点 (図表 2 参照)

2015年度		
需要項目	修正方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質個人消費	↘	・ 社会保障負担増を背景とした可処分所得の伸び悩みから節約志向が強まったこと、乗用車新車販売台数で消費増税後の反動減が想定以上に長引いたことなどをふまえ、0.6ポイント下方修正。
実質住宅投資	↗	・ 分譲戸建住宅の着工戸数が前回予測を上回ったことなどをふまえ、2.6ポイント上方修正。
実質設備投資	↗	・ 各種投資計画アンケート調査の結果等をふまえ、製造業・非製造業とも投資額を増額修正し、2.3ポイント上方修正。
実質公共投資	↘	・ 各市町村の実績見込値や、公的企業の投資実績をふまえた結果、0.8ポイント下方修正。
2016年度		
需要項目	修正方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質個人消費	↘	・ 前回予測で想定していた消費増税前の駆け込み需要が増税延期により見込めなくなったこと、前回予測した賃上げ率を足元の動向を加味して下方修正したこと、などをふまえ、1.1ポイント下方修正。
実質住宅投資	↗	・ 相続税対策としての貸家への投資マインドが前回予測で想定した以上に強く、かつ持続していることをふまえ、貸家の着工戸数を上方修正し、2.4ポイント上方修正。
実質公共投資	↗	・ 国の開発予算にかかる16年度の執行分(含む15年度からの繰越分)や、16年度の市町村当初予算が前回予測を上回ったことなどをふまえ、4.4ポイント上方修正。
実質移輸出	↘	・ 消費増税再延期に伴い道外需要を前回予測から下方修正したことなどをふまえ、1.3ポイント下方修正。
実質移輸入	↘	・ 消費増税再延期に伴い道内需要を前回予測から下方修正したことなどをふまえ、1.1ポイント下方修正。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比、%)				<前回(12月)予測>		
		14年度 【実績】	15年度 【実績】	16年度 【見通し】	17年度 【見通し】	14年度 【実績】	15年度 【見通し】	16年度 【見通し】
実質GDP		▲0.9	0.8	0.7	1.0	▲0.9	0.8	1.5
(伸び率)								
個人消費		▲2.9	▲0.2	0.4	1.1	▲3.1	0.6	1.5
住宅投資		▲11.7	2.4	1.5	▲0.5	▲11.6	3.6	4.1
設備投資		0.1	2.0	1.1	1.7	0.5	0.5	4.1
民間在庫品増加		<0.6>	<0.3>	<▲0.2>	<▲0.0>	<0.5>	<0.1>	<▲0.1>
政府消費		0.1	1.5	1.4	0.9	0.4	1.4	0.9
公共投資		▲2.6	▲2.7	1.6	▲0.8	2.0	▲0.6	▲2.5
輸出		7.9	0.4	0.8	2.5	7.9	1.4	4.9
輸入		3.4	▲0.1	0.5	2.6	3.6	1.0	5.4
(寄与度)								
国内需要		▲1.5	0.7	0.6	0.9	▲1.5	0.7	1.5
民間需要		▲1.5	0.5	0.2	0.8	▲1.6	0.5	1.4
公的需要		▲0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1
海外需要		0.8	0.1	0.1	0.0	0.7	0.1	0.0
名目GDP		1.5	2.2	1.4	1.4	1.6	2.4	1.8
国内企業物価指数		2.8	▲3.2	▲1.9	0.4	2.8	▲1.9	0.5
全国消費者物価指数(総合)		2.9	0.2	0.0	0.7	2.9	0.3	0.8
対ドル円レート(円/ドル)		109.9	120.1	105.7	106.2	109.9	121.8	123.6
通関原油価格(ドル/バレル)		91.3	49.3	47.4	53.1	91.3	53.1	53.2

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2005暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比、%)			<前回(12月)予測>	
		14年度 【実績見込】	15年度 【実績見込】	16年度 【見通し】	15年度 【見通し】	16年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)		▲1.0	0.7	0.7	0.7	1.2
(伸び率)						
実質個人消費		▲1.9	▲0.1	0.4	0.5	1.5
住宅投資		▲10.4	5.8	2.6	3.2	0.2
設備投資		1.3	3.0	0.4	0.7	2.0
政府消費		0.5	1.5	1.2	1.2	0.9
公共投資		▲2.7	▲5.6	2.5	▲4.8	▲1.9
移輸出		▲4.2	1.6	2.1	4.1	3.4
移輸入		▲4.2	▲0.0	1.7	2.6	2.8
(寄与度)						
実質個人消費		▲1.2	▲0.1	0.2	0.3	1.0
住宅投資		▲0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
設備投資		0.1	0.2	0.0	0.1	0.2
政府消費		0.1	0.4	0.3	0.3	0.2
公共投資		▲0.2	▲0.4	0.2	▲0.4	▲0.1
移輸出		▲1.3	0.5	0.6	1.2	1.1
移輸入		1.8	0.0	▲0.7	▲1.0	▲1.1
道内民需(再掲)		▲1.4	0.3	0.3	0.5	1.1
公的需要(再掲)		▲0.1	▲0.0	0.5	▲0.0	0.1
純移輸出(再掲)		0.4	0.5	▲0.0	0.2	▲0.0
名目道内総生産		1.4	0.8	1.0	0.8	1.9
消費者物価指数(道内)		3.1	▲0.1	▲0.0	0.1	1.0
鉱工業生産指数(道内)		▲3.9	▲2.6	0.1	▲1.4	1.9

(注1) 実質道内総生産は2005暦年固定基準年方式。

(注2) 統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用。

(注4) 14年度以降は道銀地域総合研究所の予測値(ただし、消費者物価指数、鉱工業生産指数は、15年度まで実績)。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）国内景気の現状

2015 年度の国内景気を振り返ると、13 年度（14 年 4 月からの消費増税を前に駆け込み需要発生）の反動減で落ち込んだ 14 年度から持ち直しの動きとなり、実質 GDP 成長率は 0.8% と 2 年ぶりのプラス成長となった（図表 3）。ただし、14 年度の落ち込み分（▲0.9%）を回復するまでには至らず、景気回復の実感に乏しい展開だったと言えよう。企業部門では、企業収益が改善基調で推移し設備投資が増加。もっとも年度後半以降は、新興国経済の減速懸念などを受けて世界経済の下振れリスクが意識されるようになり、加えて、年明け以降の円高進行等に伴い生産活動には弱さが見受けられるようになった。また家計部門では、個人消費が、雇用・所得情勢の改善が続く中、実質可処分所得の伸び悩みに加え、景気の先行き不透明感や、将来への不安などを背景とした節約志向の高まりなどを受け、16 年 1-3 月期の水準が、消費増税後の反動減で落ち込んだ 14 年 4-6 月期の水準にとどまるなど低調に推移した（図表 4、5）。

16 年 4-6 月期の動向をみていくと、15 年度補正予算の執行繰越分や 16 年度当初予算の早期執行を背景に公共投資の先行指標となる公共工事請負額（≒発注額）が上向いている（図表 6）。しかしながら、個人消費は、賃上げペースが前年比鈍化したことを背景に実質賃金が伸び悩み、停滞感の強い状況が続いている。また、うるう年要因で押し上げられた 1-3 月期の反動もあり、4-6 月期の実質 GDP 成長率（前期比）は、ほぼゼロ成長になったと見込まれる。

（2）国内景気の見通し

16 年 7-9 月期以降は、国内需要が徐々に上向いていくと予想される。年度を通じてみると、個人消費は、雇用・所得情勢の改善等を背景に、力強さこそ欠くものの増加に転じよう。もっとも、17 年 4 月に予定されていた消費増税の再延期により、年度末にかけて想定されていた駆け込み需要が見込めなくなったこともあり、僅かな伸びにとどまるとみられる。住宅投資は、消費増税再延期に伴い、需要・供給側双方で慎重姿勢となることが予想され、夏場以降は増加テンポが鈍化するとみられる。設備投資は、16 年入り後の円高・株安等が企業収益の下押し圧力となりマインド慎重化が懸念されるものの、老朽化設備の維持・更新、競争力向上に向けた戦略的投資を中心に底堅く推移しよう。また、公共投資は、熊本地震の被災地復旧関連に加え、大型経済対策の実施が見込まれることなどから、3 年ぶりの増加に転じるとみられる。一方外需は、米国経済が比較的堅調ながらも、中国を始めとした新興国経済は回復の足取りが重く、世界経済の回復テンポは緩やかなものになるとみられ（図表 7）、輸出は低い伸びにとどまろう。

参考までに 17 年度を展望すると、個人消費は、雇用・所得情勢の改善に加え、政府による各種の消費拡大支援策が期待されることから回復テンポがやや高まると予想。加えて、新興国経済の回復や、国内需要持ち直しを背景とした企業収益の改善等により、輸出や設備投資といった企業部門も上向くとみられ、民需主導での回復軌道を辿ろう。

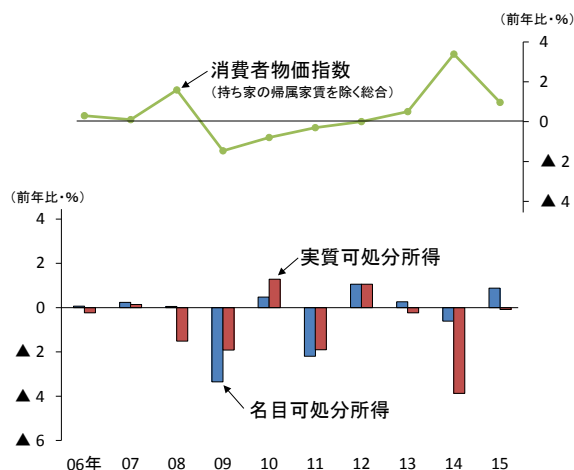
以上をまとめると、16 年度は、国内需要の底堅さを背景に緩慢ながら回復軌道を辿ろう。また、17 年度は、個人消費や設備投資が徐々に上向き、民需主導による景気回復経路を辿ると見込んだ（図表 8）。この結果、実質 GDP 成長率は 16 年度が 0.7%（名目：1.4%）、17 年度が 1.0%（名目：1.4%）と予測した。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	2015年度				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	年度計
名目国内総生産	▲ 0.2	0.8	▲ 0.2	0.6	2.2
実質国内総生産	▲ 0.4	0.4	▲ 0.4	0.5	0.8
（伸び率）					
実質個人消費	▲ 0.8	0.5	▲ 0.8	0.6	▲ 0.2
住宅投資	2.2	1.7	▲ 1.0	▲ 0.7	2.4
設備投資	▲ 1.2	0.8	1.3	▲ 0.7	2.0
民間在庫品増加	<0.3>	<▲0.1>	<▲0.2>	<▲0.1>	<0.3>
政府消費	0.4	0.2	0.7	0.7	1.5
公共投資	2.8	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 2.7
輸出	▲ 4.8	2.6	▲ 0.8	0.6	0.4
輸入	▲ 2.5	1.7	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.1
（寄与度）					
国内需要	▲ 0.1	0.3	▲ 0.5	0.3	0.7
民間需要	▲ 0.3	0.4	▲ 0.5	0.2	0.6
公的需要	0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	0.2
外需（純輸出）	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.1
名目雇用者報酬	0.3	1.0	0.5	0.7	1.7
実質雇用者報酬	0.1	0.8	0.5	1.3	1.7

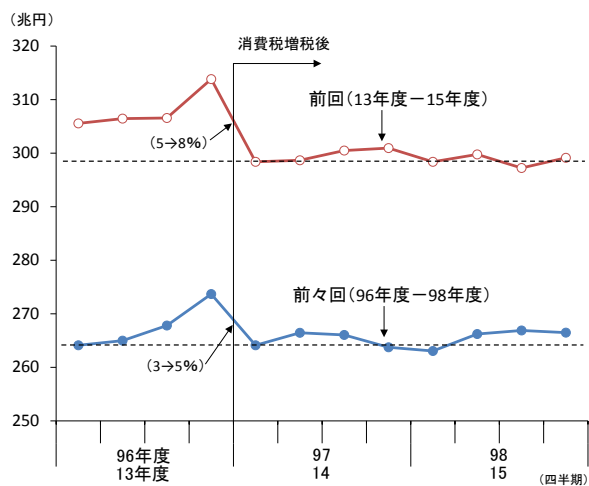
(注1) 上記は、16年1-3月期2次速報値。
 (注2) 括弧内の数値は、前期比寄与度を意味する。
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 可処分所得の推移（全国）



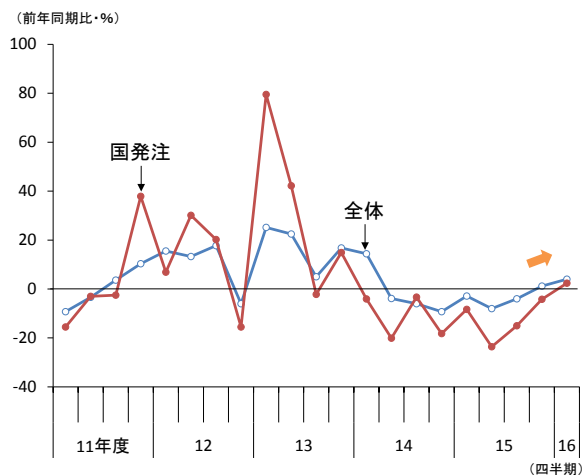
(注) 実質可処分所得 = 名目可処分所得 ÷ 消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)
 (出所) 総務省

図表5 消費増税前後の個人消費（GDPベース・名目）



(出所) 内閣府「四半期GDP速報」

図表6 公共工事請負額の推移（全国）



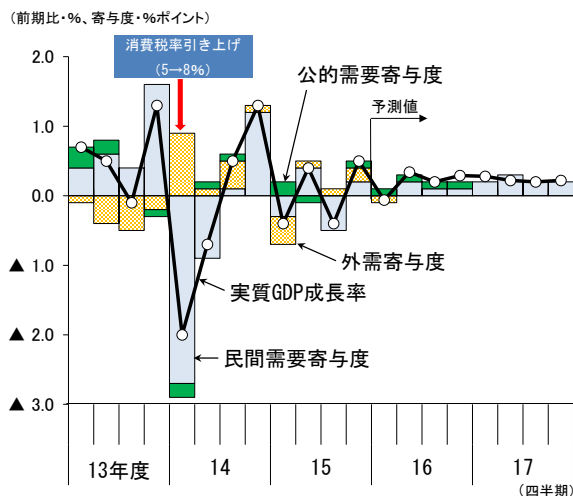
(出所) 東日本建設業保証㈱

図表7 IMFの世界経済見通し

	実績		見通し	
	2014年	2015年	2016年	2017年
世界経済成長率	3.4	3.1	3.1	3.4
先進国	1.9	1.9	1.8	1.8
米 国	2.4	2.4	2.2	2.5
ユーロ圏	0.9	1.7	1.6	1.4
ドイツ	1.6	1.5	1.6	1.2
フランス	0.6	1.3	1.5	1.2
イタリア	▲ 0.3	0.8	0.9	1.0
スペイン	1.4	3.2	2.6	2.1
日 本	0.0	0.5	0.3	0.1
イギリス	3.1	2.2	1.7	1.3
新興・途上国	4.6	4.0	4.1	4.6
ロシア	0.7	▲ 3.7	▲ 1.2	1.0
中国	7.3	6.9	6.6	6.2
インド	7.2	7.6	7.4	7.4
ASEAN5	4.6	4.8	4.8	5.1
ブラジル	0.1	▲ 3.8	▲ 3.3	0.5

(出所) IMF (国際通貨基金) "World Economic Outlook (2016年7月)"

図表8 実質GDP成長率の見通し



(注) 16年1-3月期は2次速報値。16年4-6月期以降は道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

3. 北海道経済

(1) 道内景気の現状

2015 年度の道内景気を振り返ると、全国と同様に、14 年度の落ち込み（反動減）から持ち直しの動きとなり、実質道内経済成長率は 0.7%と、2 年ぶりのプラス成長が見込まれる。すなわち、インバウンド関連消費の好調さが続いた(図表 9) ことに加え、住宅投資・設備投資が増加した。もっとも、個人消費の伸び悩み、公共投資の減少が下押し圧力となり、持ち直しテンポは緩やかなものにとどまった。

足元をみていくと、設備投資に減速の兆しがみられるほか、生産活動が弱含んでいる。一方で、観光関連は海外客の増勢持続に加え、3 月の北海道新幹線開業による効果等を背景に国内客も増加傾向にある。また、住宅投資は、5 月の新設住宅着工戸数が 6 ヶ月連続で前年比増加（4-5 月期累計：前年同期比 17.4%増）となるなど持ち直し基調が続いている（図表 10）。公共投資は、先行指標となる公共工事請負金額が 4-6 月期累計で同 10.5%増（2 四半期連続のプラス）となるなど、持ち直しの兆しが見受けられる。加えて、道内総生産（支出側）に占める構成比が約 6 割を占める個人消費が底堅く推移している。北海道財務局など主要機関のアンケート調査結果（図表 11、12）をみると、企業経営者、消費者の景況感は、年初以降徐々に改善しており（先行きへは慎重な見方）、道内景気は、全体としてみると緩やかな持ち直し基調を維持していると判断できる。

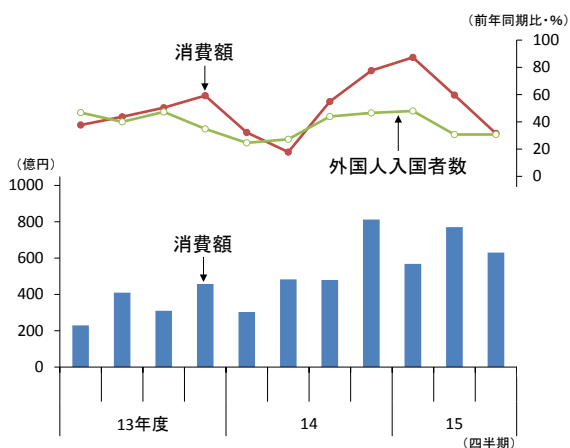
(2) 2016 年度の道内景気見通し

16 年度全体の道内景気を見通すと、緩やかな持ち直し基調が続こう。まず家計部門では、雇用・所得情勢の改善などを背景に、個人消費は徐々に持ち直していくとみられ、3 年ぶりの増加を予想。住宅投資は、消費増税再延期の影響などから夏場以降は着工戸数の増勢鈍化が見込まれるが、貸家のけん引により 2 年連続で前年を上回ろう。公的部門をみていくと、公共投資は、北海道開発事業費における 15 ヶ月予算（15 年度補正+16 年度当初）が増加しているほか、年度後半には大型経済対策も見込まれることから、3 年ぶりの増加に転じるとみられる。政府消費は、ウエートの大きい現物社会給付（医療費・介護費等）や中間投入（物件費、維持補修費等）の増加を主因に、概ね前年並みの伸び率を維持するとみられる。次に企業部門をみていくと、設備投資では、製造業が減少するものの、「不動産・サービス」「運輸・倉庫」など非製造業や、TPP 対策を中心とした農業関連での投資増が全体を下支えし、底堅く推移しよう。移輸出は、国内外の需要持ち直しに加え、観光関連消費の好調さ持続などから、増加テンポがやや高まろう。控除項目となる移輸入は、道内需要の持ち直しを主因に増加が予想される。

以上をふまえ、16 年度の実質道内経済成長率は 0.7%（名目：1.0%）と予測した（図表 13）。

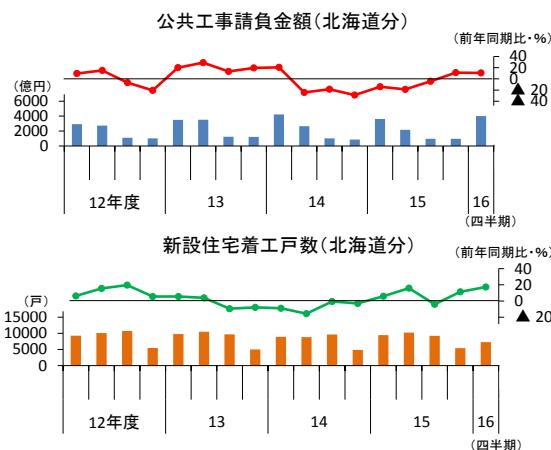
日本銀行による直近の調査結果によると、国内の潜在成長率（生産活動に必要な資本、労働力、生産性の 3 要素をフル活用した場合に達成できる成長率）は、僅か 0.2%にとどまっている。こうした中、道内総人口の減少率が、全国平均よりも大きいことを勘案すると、道内経済の潜在成長率は全国を下回っている可能性が高い。人口減少が進む中、道内の潜在成長率を今後高めていくためには、「食」「観光」「エネルギー」といった成長が期待できる分野・産業への行政による集中的な政策支援に加え、個々の企業においては、生産性向上などに向けた“設備やヒトへの投資”の積極化が、これまで以上に重要なカギとなろう。

図表 9 インバウンド消費と外国人入国者数(道内)



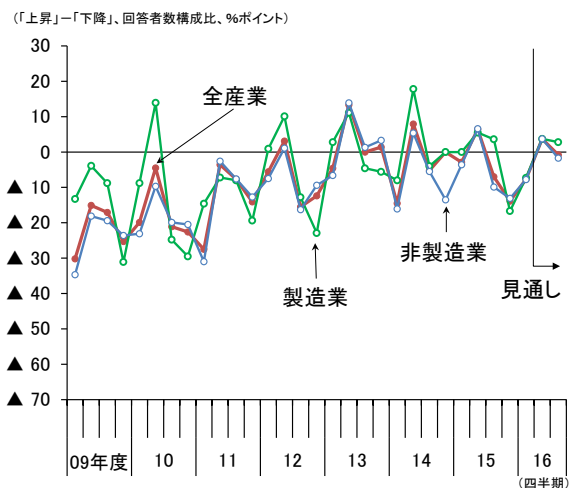
(出所) 観光庁、法務省

図表 10 公共投資と住宅投資の関連指標



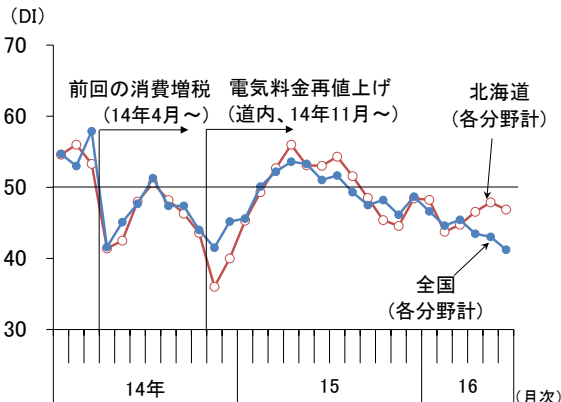
(注) 新設住宅着工戸数の16年度第1四半期は4-5月期累計。
(出所) 東日本建設業保証㈱、国土交通省

図表 11 道内企業の景況判断BSI



(出所) 北海道財務局「法人企業景況予測調査【北海道地方の概要】」

図表 12 景気ウォッチャー指数(現状判断DI)



(注1)「景気ウォッチャー調査」は、タクシー運転手、スーパーの店長、商店街の店主、飲食店経営者など、景気動向を感じて居る人たちに景気ウォッチャーに任命(道内は130人)し、毎月実施される調査。マクロ統計には表れにくい「街角景気」を映している。
(注2)各分野計とは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連を総合したものの。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査(2016年6月)」

図表 13 2016 年度までの道内総生産(支出側)

項目	年度	(百万円、前年比・%)					
		14年度【実績見込】		15年度【実績見込】		16年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)		19,514,230	▲1.0	19,645,675	0.7	19,790,603	0.7
実質個人消費		12,780,773	▲1.9	12,768,986	▲0.1	12,813,687	0.4
住宅投資		422,913	▲10.4	447,618	5.8	459,033	2.6
設備投資		1,530,961	1.3	1,576,469	3.0	1,581,987	0.4
政府消費		4,914,230	0.5	4,988,385	1.5	5,045,752	1.2
公共投資		1,467,981	▲2.7	1,386,348	▲5.6	1,420,314	2.5
移輸出		6,107,949	▲4.2	6,203,179	1.6	6,330,345	2.1
移輸入		7,899,757	▲4.2	7,896,517	▲0.0	8,031,354	1.7
名目道内総生産(支出側)		18,529,469	1.4	18,671,973	0.8	18,854,473	1.0
名目個人消費		11,847,776	0.1	11,824,081	▲0.2	11,828,810	0.0
住宅投資		463,043	▲6.8	489,084	5.6	501,312	2.5
設備投資		1,455,944	2.5	1,502,375	3.2	1,507,792	0.4
政府消費		4,870,002	2.6	4,928,524	1.2	4,975,648	1.0
公共投資		1,594,227	0.3	1,505,574	▲5.6	1,545,379	2.6
移輸出		6,486,641	▲1.9	6,538,151	0.8	6,591,713	0.8
移輸入		8,373,743	▲2.7	8,283,446	▲1.1	8,264,263	▲0.2

(注1) 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない。
(注2) 北海道の公表資料(13年度確報)などを基にした予測値。
(出所) 道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

① 雇用・所得情勢

個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢をみていくと、まず雇用面では、16年6月の有効求人倍率（パートを含む常用）が前年比0.08ポイント上昇（0.99倍）と、77ヵ月連続で前年実績を上回るなど回復が続いている。一方、所得面を一人当たりの現金給与総額でみると、4月が同▲3.2%と2ヵ月ぶりに前年を下回り、伸び悩みの傾向が見受けられる（図表14）。昨年以降、男性のパートタイム雇用者比率が上昇していることなどが影響しているようだ。もっとも、道内においても全国と同様、労働力人口の減少等を背景に幅広い業種で人手不足感の強い状況が続いており、人材確保対策などに伴い、所得情勢は緩やかながらも改善していくとみられる。また、政府部門（公務員）では、人員削減が続いているものの、民間ベースに合わせて給与水準の引き上げが見込まれ、雇用者報酬全体では増加基調が続こう。

以上をふまえ、**16年度の名目雇用者報酬は前年比1.0%増**と予測した。

② 民間最終消費支出（以下、個人消費）

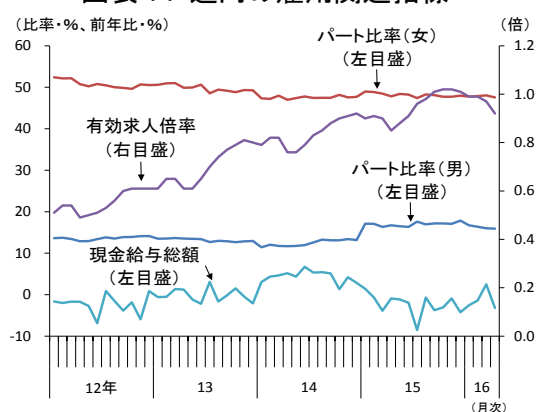
足元までの個人消費を供給（販売）側の統計でみると、前回の消費増税後から低迷が続いてきた乗用車新車販売台数（軽含む）に下げ止まりの兆しがみられる（4-6月期累計：前年同期比0.7%増）（図表15）。また、主要6業態別小売店^(注1)の販売額（5月、全店）は、“爆買い”の陰りを受け、百貨店（売上シェア：約10%）が5ヵ月連続で前年割れとなる中、全体では14ヵ月連続で前年実績を上回った。インバウンド需要の影響を受けにくいスーパー・コンビニエンスストア・ホームセンター（同：3業態合計で約70%）などが概ね堅調に推移しており、供給側統計に含まれるインバウンド消費（道民経済計算上、「サービスの輸出」に計上される）を除いた個人消費は、低調ながらも底堅く推移していると判断できる。

16年度を展望すると、①税・社会保険料負担増から可処分所得は低い伸びにとどまること、②景気の先行き不透明感などから節約志向の根強さが続くこと、③乗用車等の耐久消費財需要はこれまで相当程度先食いされてきたこと、等が消費抑制圧力として残ろう。もっとも、雇用情勢の回復持続、所得情勢の改善等により、個人消費は徐々に上向いていくと予想され、年度ベースでは3年ぶりの増加が見込まれる。

以上をふまえ、**16年度の実質個人消費は前年比0.4%増（名目：同0.0%増）**と予測した^(注2)。

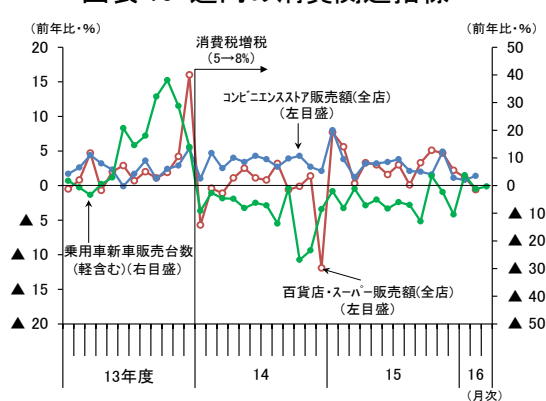
(注1) 主要6業態別小売店は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。

図表14 道内の雇用関連指標



(注) 有効求人倍率はパートを含む常用、常用雇用指数は規模5人以上の企業。
(出所) 厚生労働省北海道労働局、北海道

図表15 道内の消費関連指標



(注) 平成27年7月の商業動態統計の改正に伴い、「北海道大型小売店販売動向」が「北海道百貨店・スーパー販売動向」に名称変更された。併せて、調査対象事業所の見直し(専門量販店との重複是正)が行われたため、これに関わる前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算されている。
(出所) 北海道経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(注2) 道民経済計算では、需要側統計である総務省「家計調査」「家計消費状況調査」における品目別消費支出を主要指標として利用している。ただ最近では、これらの需要側統計の動きが、道内の供給側統計や、全国の需要側統計の動きと乖離が見受けられる。本予測ではそうした事情もふまえ、予測値を算出した。

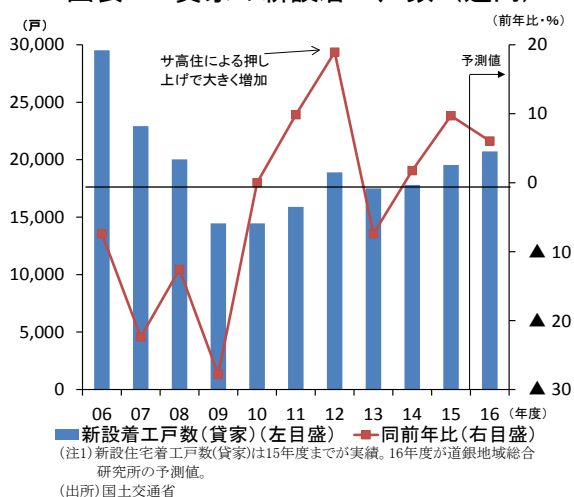
③ 民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数(16年4-5月期累計)をみると、前年同期比17.4%増となった(5月で6ヵ月連続の前年比増加)。利用関係別では、改正相続税法施行(15年1月)に伴う相続税対策としての投資ニーズの高まりを背景に、全体に占める構成比(15年度:56.9%)の最も大きい貸家(前年同期比23.8%増)が高い伸びとなり全体をけん引。また、17年4月の消費増税を意識した駆け込みに伴い、持家(同11.8%増)・分譲戸建て(同27.7%増)も増加。なお、工期が長い前年度から前倒しで着工が進められていた分譲マンション(同▲2.7%)は弱い動きとなった。

今後を見通すと、①消費増税を見据えて年度初めに計画した着工が夏場までにピークを打つこと、②消費増税再延期(6月初旬に表明された)を受け、持家の取得検討層・分譲戸建て供給事業者のマインドがともに慎重化すること、などを背景に夏場以降は、着工の増加テンポが明確に鈍化していくと予想される。年度ベースでの着工見通しを利用関係別にまとめると、持家は、ローン金利の低水準持続、消費増税を意識した駆け込みなどにより、年度前半は増加するものの、駆け込み効果のはく落年度半ばごろから明確になってこよう。貸家は、相続税対策を始めとした「金融資産から現物(不動産)資産」への投資ニーズの高まりを受け、3年連続での増加となり、8年ぶりの2万戸台回復が見込まれる(図表16)。もっとも、地価の上昇、建築費の高止まりなどから投資利回りの低下が確認されるほか、市場では供給過剰感が次第に意識され始めるとみられ、増加テンポは年度後半にかけて徐々に鈍化していこう。分譲マンションは、供給ボリュームの大きい札幌市内中心部において、土地調達コスト・建築費の上昇などを映じて販売価格が高騰し、完成在庫が増加しつつある中、消費増税再延期による需要側マインドの低下が見込まれる。このため、供給側においては、新規供給を大幅に増加する方針にはなりにくい環境となっており、着工戸数は前年実績を下回ろう。分譲戸建ては、供給事業者側のマインド慎重化に伴い、年度後半の落ち込みが予想され、前年を下回ると見込まれる。

以上をふまえ、**16年度の新設住宅着工戸数は35,501戸(前年比3.4%増)**と、2年連続で前年比増加、4年ぶりの3万5千戸台を予想(図表17)。工事出来高ベースに展開した**16年度の実質住宅投資は、同2.6%増(名目:同2.5%増)**と予測した。

図表16 貸家の新設着工戸数(道内)



図表17 新設住宅着工戸数の見通し(道内)

	実績				見通し
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
新設住宅着工戸数(戸)	35,523	34,967	32,225	34,329	35,501
(前年比、%)	12.5	▲1.6	▲7.8	6.5	3.4
持家(戸)	12,055	13,304	10,604	10,904	10,980
(前年比、%)	2.4	10.4	▲20.3	2.8	0.7
貸家(戸)	18,901	17,502	17,809	19,539	20,722
(前年比、%)	18.9	▲7.4	1.8	9.7	6.1
分譲(戸)	4,387	3,900	3,586	3,604	3,543
(前年比、%)	17.0	▲11.1	▲8.1	0.6	▲1.7
マンション(戸)	2,438	2,013	1,728	1,823	1,793
(前年比、%)	30.2	▲17.4	▲14.2	5.5	▲1.6
戸建(戸)	1,929	1,869	1,816	1,781	1,750
(前年比、%)	5.0	▲3.1	▲2.8	▲1.9	▲1.7

<参考>

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
名目住宅投資(百万円)	477,577	497,032	463,043	489,084	501,312
(前年比、%)	4.5	4.1	▲6.8	5.6	2.5

(注1) 新設住宅着工戸数は、15年度までが実績、16年度が道銀地域総合研究所の予測値。
(注2) 名目住宅投資は、13年度までが確報値、14年度は速報値、15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)国土交通省、北海道

④ 民間設備投資（以下、設備投資）

建設投資の先行指標となる民間建築物着工床面積（非居住用）をみると、16年4-5月期累計が前年同期比▲10.0%と前年実績を下回った。また、道内企業の16年度設備投資計画（全産業）を主要機関のアンケート調査結果でみると、前年比減少計画（図表18）となっている。もっとも、年度当初の調査に対する企業側の回答内容は、総じて慎重に見積もられる傾向がある点には留意する必要がある。こうした点も考慮しつつ16年度の設備投資を展望すると、製造業は減少するものの、非製造業や農業関連の下支えにより全体では底堅く推移しよう。

業種別にみると、製造業では、①先送りされてきた老朽化設備の維持・更新、②生産性向上に向けた合理化・省力化、③「自動車関連」「パルプ・紙」での能力増強、などの投資が予想される。もっとも前年度までの大型投資一巡の反動もあり、製造業全体では前年を下回ろう。一方、非製造業では、札幌市内再開業事業に伴う大型複合ビル建設や、宿泊施設新增設が計画されている「不動産・サービス」、船舶建造や配送センター新築が計画されている「運輸・倉庫」、などが非製造業全体の押し上げに寄与。さらに、TPP対策^(注3)として農業関連で、貯蔵・集荷施設の建設、機械設備導入など、国際競争力強化に向けた投資が増えていることもプラス材料となろう。

以上をふまえ、**16年度の実質設備投資は前年比0.4%増（名目：同0.4%増）**と、5年連続の増加を予測した（図表19）。

(注3) 15年度農林水産関係補正予算でのTPP関連対策は3,122億円。うち、非公共事業(2,152億円)の一部を活用し、「①担い手の育成・確保」「②競争力・生産力強化」などを推進するため、各種補助金制度が設けられた。

図表18 設備投資計画アンケート調査

日本銀行札幌支店「短観」
(前年比・%)

	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	前回調査
全産業	0.0	▲8.2	▲8.5
製造業	▲2.5	▲2.7	▲17.5
非製造業	1.0	▲10.4	▲4.6

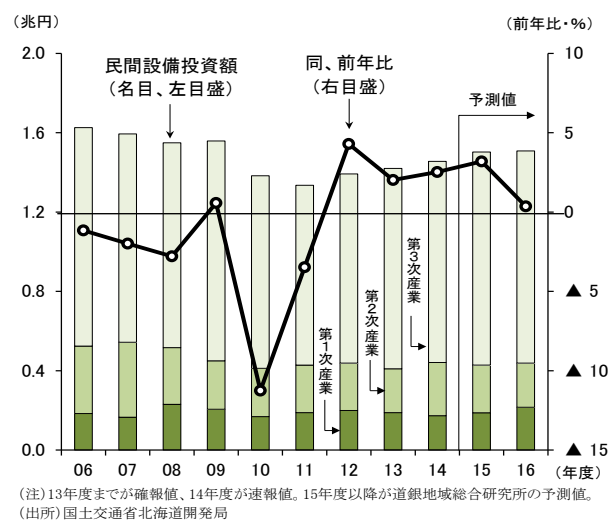
北海道財務局「法人企業景気予測調査」

(前年比・%)

	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	前回調査
全産業	9.9	▲10.8	▲18.6
製造業	12.9	▲15.3	▲28.5
非製造業	8.3	▲8.3	▲13.2

(注1) 日銀短観は4-6月期分(前回は1-3月期調査)。ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれない。
 (注2) 法人企業景気予測調査は4-6月期分(前回調査は1-3月期分)。ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれる。
 (注3) 上記には道内企業による道外での設備投資額が含まれている一方、道外企業による道内での設備投資額は含まれていない。
 (出所) 日本銀行札幌支店、北海道財務局

図表19 名目民間設備投資



⑤ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、16年4-6月期累計では前年同期比10.5%増と2四半期連続で2桁増となり、持ち直しの兆しが見受けられる。

16年度の公共投資を展望すると、公的企業部門は、高速道路の整備費用（含む維持・更新費）で前年並み水準が予想されるものの、北海道新幹線（新青森－新函館北斗間）開業に向けた大規模投資（車両購入等）が15年度で一服したことなどから、前年比減少が見込まれる。一方、北海道開発事業費は、前年比大幅増となった15年度補正予算の殆どが16年度への繰越執行分となったことに加え、16年度当初予算が前年並み水準を確保したことから、全体の押し上げ材料となろう。また、年度後半には大型の経済対策が見込まれ、道内においてもその一部が16年度内の執行

分に含まれると予想される。

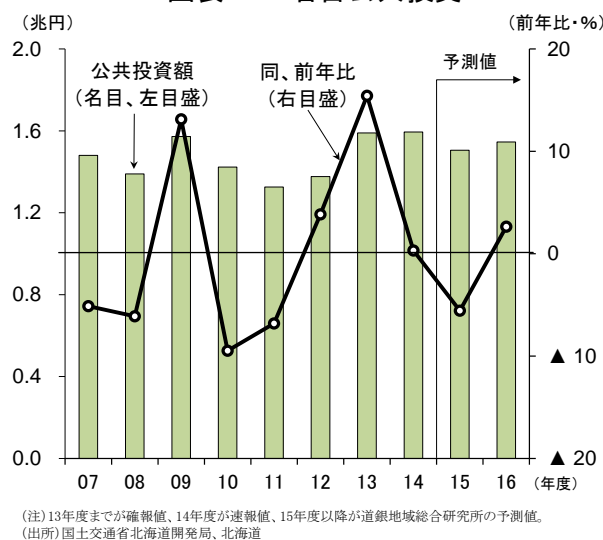
以上をふまえ、**16年度の実質公共投資は2.5%増(名目:同2.6%増)**と予測した(図表20)。

⑥ 政府最終消費支出(以下、政府消費)

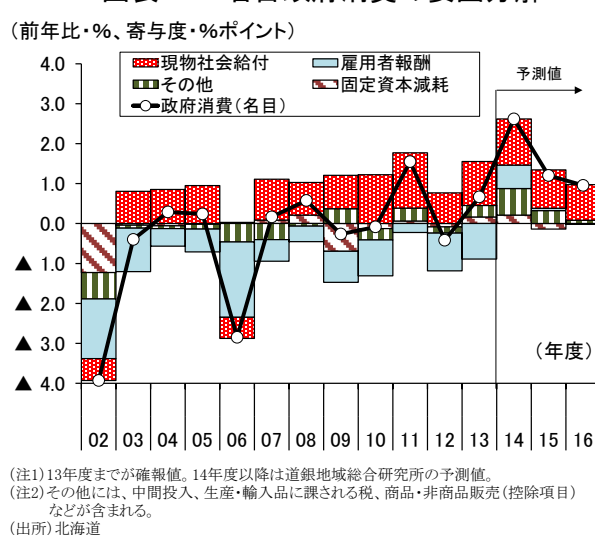
16年度の政府消費を展望すると、名目雇用者報酬(公務員人件費)は、民間の賃上げに合わせて給与水準の引き上げが見込まれるものの、人員数は減少傾向で推移するとみられ、概ね前年並みの水準にとどまると予想される。一方、構成比が約4割と最も大きい現物社会給付(医療費・介護費など)は、診療報酬が全体でマイナス改定となった(16年4月)影響を受けて伸び率こそ鈍化するものの、高齢化の進展に伴い増勢を維持しよう。また、物件費・維持補修費などを中心とした中間投入については、北海道および道内主要都市の16年度当初予算内容を加味すると、老朽化対策などへの上積みが見受けられ、増加基調を維持すると見込まれる(図表21)。

以上をふまえ、**16年度の実質政府消費は前年比1.2%増(名目:同1.0%増)**と予測した。

図表20 名目公共投資



図表21 名目政府消費の要因分解



⑦ 財貨・サービスの移輸出(以下、移輸出)

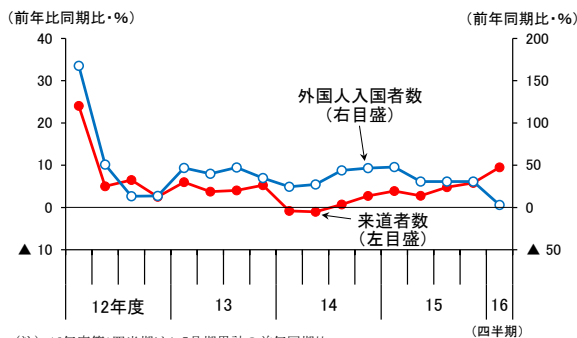
財の移出(北海道→都府県)の約半分を占める製造業の生産動向をみていくと、16年4-5月期平均の製造工業生産指数は、道外需要の伸び悩みなどを主因に前年同期比▲2.8%と弱い動きとなった。もっとも夏場以降は道外需要の持ち直し等を背景に、生産活動は徐々に持ち直していくと見込まれる。また、道外(国内)客における観光消費額(サービスの移出に該当)の参考となる来道者数(5月)は前年比6.1%増と、19ヵ月連続で前年を上回っている(図表22。4-5月期累計では前年同期比9.5%増と、3月の北海道新幹線開業が押し上げに寄与)。先行きを見通すと、新幹線開業効果に加えて、テロ発生が相次ぐ海外から道内への旅行先シフトなども見込まれることから、来道者数は増加基調で推移しよう。この結果、16年度の移出は前年比増加が予想される。

一方、財の輸出(北海道→海外)は、円高などを背景に、ウエートの大きい「魚介類・同調製品」や「自動車の部分品」などが減少ないし伸び悩むとみられ、全体では前年を下回ろう。また、サービスの輸出に該当する海外客による消費額については、引き続き増勢を維持する(1人当たり消費額は減少も、新規路線就航・増便などに伴う入込客数増加が押し上げ)と見込んだ。

以上をふまえ、**16年度の実質移輸出は前年比2.1%増(名目:同0.8%増)**と予測した(図表23)。

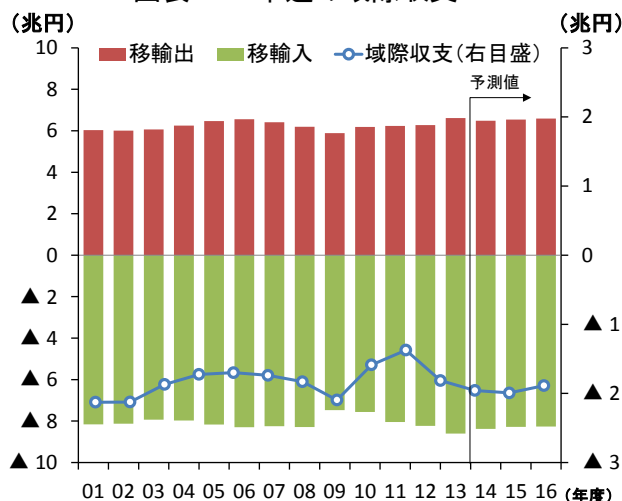
図表 22 来道者数と外国人入国者数

年度	来道者数		外国人入国者数 (道内税関経由)	
	人数 (人)	前年比、%	人数 (人)	前年比、%
2012	11,722,463	8.6	482,849	37.6
2013	12,278,107	4.7	682,412	41.3
2014	12,308,189	0.2	929,999	36.3
2015	12,822,900	4.2	1,242,831	33.6



(注) 16年度第1四半期は4-5月期累計の前年同期比。
(出所) (公社)北海道観光振興機構、法務省

図表 23 本道の域際収支



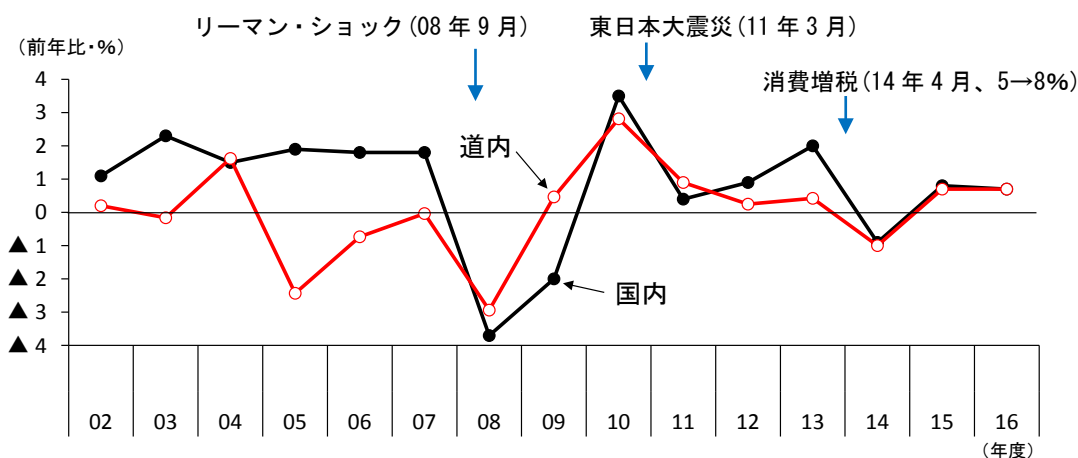
(注1) 域際収支=名目移輸出-名目移輸入
(注2) 13年度までが確報値。14年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道

⑧ 財貨・サービスの移輸入 (以下、移輸入)

16年度の移輸入は、公共投資の増加に加え、個人消費・住宅投資・設備投資など民間需要の持ち直しに伴い、消費財や建設関連資材、設備機器など幅広い分野の財を中心に、3年ぶりの増加に転じると予想した。なお、4-6月期の輸入額(通関ベース)をみると、ウエートの大きい鉱物性燃料(輸入額に占める構成比は約53%、15年)の減少を主因に、前年同期比▲34.6%と大きく落ち込んだ。もっともこの要因は、円高・原油安によるところが大きい。このため、移輸入を金額ベース(≒名目ベース)でみると、僅かながら前年を下回ろう。

以上をふまえ、**16年度の実質移輸入は前年比1.7%増(名目:同▲0.2%増)**と予測した。

<参考> 実質経済成長率の伸び率(国内と北海道)



(注1) 国内実質経済成長率は14年度までが確報値。15年度が1-3月期2次QEの速報値。16年度が道銀地域総合研究所の予測値。
(注2) 道内実質成長率は13年度までが確報値。14年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 内閣府、北海道

(4) 生産側からみた道内経済見通し (主要業種別純生産)

□「総生産」と「純生産(要素費用)」

- ・ **総生産** : 1 年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計 (各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。
- ・ **純生産** : 総生産から固定資本減耗 (減価償却) を控除し、さらに純間接税 (間接税 - 補助金) を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰 (企業の営業利益総計とほぼ同じ) の合計に相当する。

(注) 道内純生産 (要素費用)
 = 道内総生産 (産出額 - 中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税 (間接税 - 補助金)
 = 雇用者報酬 + 営業余剰

□第 1 次産業

① 農業 (16 年度 : 前年比 1.7%)

主要作物の生育は、6 月の多雨や日照時間の少なさが影響し一部で遅れがみられたが、全体としては概ね順調に推移しており、作柄は平年作^(注 4)を見込んだ。産出額^(注 5)で見ると、作物部門は小幅ながら前年割れを予想 (前年比▲0.4%)。米が前年を上回る (道産米人気が庭先価格を押し上げ) もの、小麦 (前年産が大豊作だった反動で収穫量減)、小豆 (国内在庫過剰感に伴う作付け抑制) などが減少。一方、畜産部門の産出額は、ウエートの大きい生乳^(注 6)での増加 (乳価水準は前年並みも増産) などからプラスを予想 (同 1.5%増)。

以上をふまえ、農業総体の産出額は、畜産部門の下支えにより前年を上回ろう (同 0.7%増)。飼料・光熱動力費など生産コストの低下 (年度ベース) も見込まれ (図表 24)、純生産は 5 年連続で前年実績を上回ると予測した。

(注 4) 当該年の前 7 年間における年平均の単位面積当たり収量 (最高・最低を除く 5 年の平均) とした。

(注 5) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

(注 6) 道内農業産出額の構成比は、作物部門 : 45.7% (うち、米 9.9%、麦類 1.7%、豆類 3.2%、いも類 5.9%、野菜 19.0%など)。畜産部門 : 54.3% (うち、生乳 29.9%、肉用牛 8.1%、豚 4.1%、鶏 3.3%など)。(出所 : 農林水産省、2014 年実績)

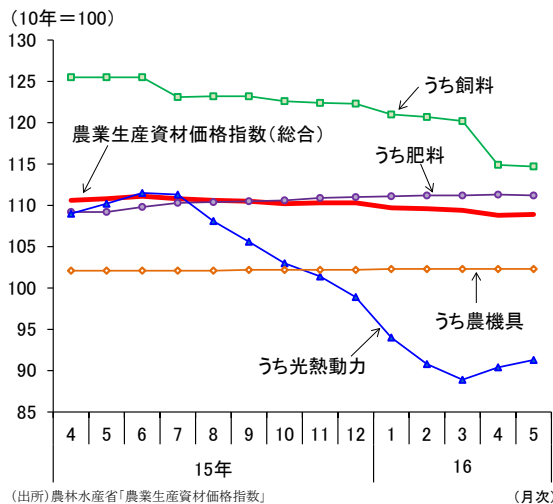
② 水産業 (16 年度 : 前年比▲6.6%)

主要魚種^(注 7)の生産額 (漁獲量×産地市場価格) は、ホタテガイが前年比▲25.0%と大幅減を予想 (漁獲量は、2014 年度冬場に発生した時化の影響が続き前年割れ。価格は、需要側の調達意欲持ち直しを狙い、過去最高となった前年水準に下押しの調整圧力。図表 25)。秋サケは同 1.9%増を見込んだ (漁獲量は、不漁の域ながら公設研究機関の来遊予想を参考に増加。価格は、高水準の前年から小幅に低下)。また、スケトウダラ、サンマ、ホッケなどを始めとするその他の魚種は、資源不足・海水温上昇など近年の漁場環境変化を背景に不漁傾向が続こう。

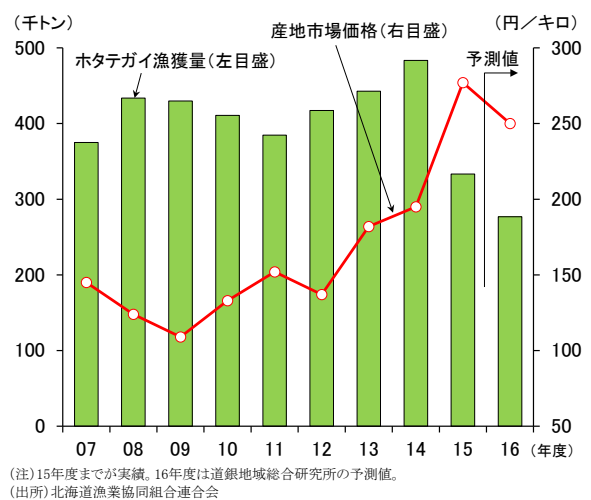
以上をふまえ、水産業総体の生産額は同▲7.1%を予想し、純生産は 4 年ぶりに前年実績を下回ると予測した。

(注 7) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ほたてがいが 29.0%、さけ類 : 18.7%、こんぶ類 : 7.8%、たら類 : 6.5%、いか類 : 5.4%、さんま : 4.3%。(出所 : 農林水産省、2014 年実績)

図表 24 農業生産資材価格指数(全国)



図表 25 ホタテの漁獲量と単価(北海道)



□第2次産業

① 製造業 (16年度：前年比1.3%増)

足元における製造工業生産指数^(注8)(季調済)をみると、16年4月が前月比▲0.3%、5月が同▲3.9%と、2カ月連続で低下するなど弱含んでいる。「石油・石炭」「窯業・土石」での生産設備の定期修理実施に加え、国内外での需要減少を背景に多くの業種で減産となった。もともと7-9月期以降は、道内外での需要持ち直しに伴い、生産水準は緩やかに持ち直していこう。

16年度通年の製造工業生産指数を展望すると、①情報伝達ツールにおける、紙媒体から電子媒体へのシフトが続く「紙・パルプ」「印刷」、②携帯電話のスマートフォンへのシフト一巡などを背景に、電子部品の受注減が予想される「電気機械」、などで減産が見込まれる。半面、③道内公共投資の増加に伴い建設関連資材の需要増加が見込まれる「金属製品」「窯業土石」、④生産ライン増強が予定されている「輸送機械」、⑤生乳生産量の増加や、猛暑効果で飲料・ビール等の需要増加が予想される「食品」、などが増産となり、全体の押上げに寄与しよう。

以上をふまえ、**16年度の製造工業生産指数は、95.5(前年比0.2%上昇)**と、小幅ながら3年ぶりのプラスに転じると予想(図表26)。この結果、製造業の純生産は、原材料コストの低下も見込み、2年連続で前年実績を上回ると予測した。

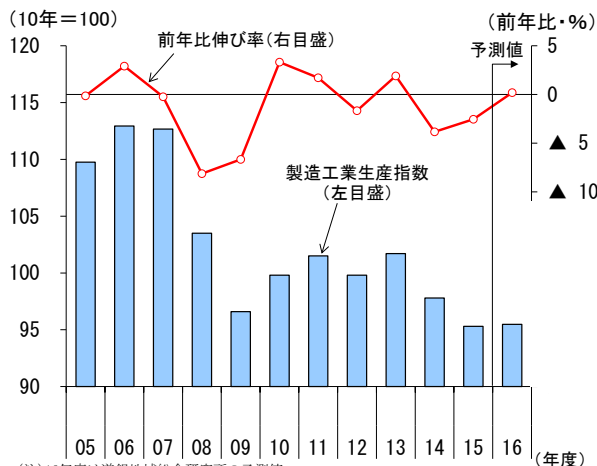
(注8) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(14業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2010年を100として算出(10年基準ベース)される。ウェートは、製造工業が98.587%、鉱業が1.413%。なお、16年度の鉱工業生産指数は、94.9(前年比0.1%上昇)と予測した。

② 建設業 (16年度：前年比2.4%増)

民間発注工事をみていくと、「住宅」の新設着工戸数は、分譲マンションが前年を下回るものの、貸家がけん引し前年比増加が見込まれる。また、「非住宅」「土木」は、不動産業・サービス業、卸・小売業などでの設備投資の底堅さを背景に発注金額の増加が予想される。一方、ウェートの大きい官公庁発注工事は、国の15年度補正予算の執行繰越分や、16年度補正予算による大型経済対策の一部が年度内に執行されると見込まれ、前年水準を上回ると予測した。建設業全体での受注額は、民間・官公庁工事ともに増加し、3年ぶりに前年実績を上回ろう。

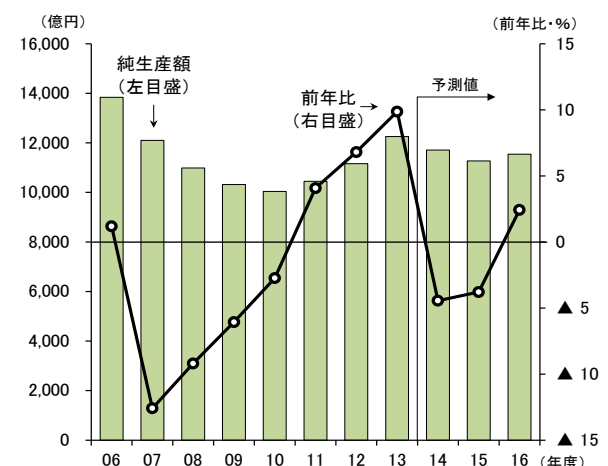
以上をふまえ、建設業の純生産は3年ぶりの増加を予測した(図表27)。

図表 26 製造工業生産指数 (道内)



(注) 16年度は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道経済産業局「北海道製造工業生産動向」

図表 27 建設業の純生産額



(注) 13年度までは確報値、14年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道

□第3次産業 (16年度：前年比1.5%増)

「電気・ガス・水道」は、一部業種での料金値上げ効果の一巡などを主因に、収益の伸びが前年比抑制されるほか、「金融・保険」では、長期金利の低下を背景とした利鞘の縮小が収益の下押し要因になると思われる。一方、円高基調を背景に海外客の増勢鈍化が懸念されるものの、北海道新幹線開業(16年3月)などに伴い国内客は増加が期待され、「宿泊サービス」「旅客運輸」など観光関連業種の業績は堅調に推移しよう。加えて、雇用情勢の回復持続、公共投資の増加、高齢化市場の拡大などに伴い、「卸・小売」「貨物運輸」「対個人向けサービス業(医療・福祉等)」などの業績は、底堅く推移すると見込まれる。また、雇用者報酬面では、人手不足感の強まりを背景に、幅広い業種で新規雇用や賃金引き上げの動きが続こう。

以上をふまえ、第3次産業の純生産は、4年連続で前年実績を上回ると予測した(図表 28)

図表 28 道内純生産(要素費用)の見通し

項目	年度	(百万円、前年比・%)					
		14年度【実績見込】		15年度【実績見込】		16年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		641,621	1.2	657,713	2.5	658,437	0.1
農業		499,742	1.3	515,234	3.1	523,788	1.7
林業		14,155	6.1	14,169	0.1	14,849	4.8
水産業		127,724	0.7	128,310	0.5	119,800	▲ 6.6
第2次産業		2,122,489	▲ 3.0	2,092,681	▲ 1.4	2,131,714	1.9
鉱業		10,778	▲ 5.3	9,843	▲ 8.7	9,116	▲ 7.4
製造業		940,458	▲ 1.0	955,951	1.6	968,357	1.3
建設業		1,171,253	▲ 4.4	1,126,887	▲ 3.8	1,154,241	2.4
第3次産業		8,786,832	2.3	8,993,342	2.4	9,124,745	1.5
電気・ガス・水道業		207,504	63.2	245,270	18.2	246,742	0.6
卸売・小売業		2,065,319	0.2	2,092,168	1.3	2,120,420	1.4
金融・保険・不動産業		1,859,988	2.2	1,895,221	1.9	1,882,775	▲ 0.7
運輸・通信・サービス業		4,654,021	1.7	4,760,683	2.3	4,874,808	2.4
政府サービス生産者		1,596,251	1.4	1,601,838	0.4	1,604,241	0.2
対家計非営利団体		390,634	4.5	403,330	3.3	416,438	3.3
道内純生産 (要素費用表示)		13,537,827	1.4	13,748,904	1.6	13,935,575	1.4

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 道銀地域総合研究所の予測値。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

北海道経済の見通し(2016年度年央改訂)

発 行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先)

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当 飯田、黒瀧、上田、川崎)

- ・ 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。